

演題番号

職域における食環境介入後の 社員食堂利用頻度と従業員の1年間の食物摂取変化量との関係

○澤田樹美¹ 武見ゆかり² 村山伸子³ 石田裕美²

[¹ 桐生大学、² 女子栄養大学、³ 新潟医療福祉大学]

【背景】近年、禁煙や運動などの職域ヘルスプロモーションの取り組みはされているが、栄養分野からの環境介入に焦点をおいた報告は少ない。

【目的】食品製造工場にて、従業員の食生活上の課題解決を目的として、社員食堂を利用した食環境介入を10カ月間実施した。本研究では、従業員の食堂利用頻度別に、食環境介入前後1年間の平均食物摂取量の変化を検証することを目的とした。

【方法】2006年に食品製造企業のC工場の定期健診時に、健診対象者962名に調査票を配布し、ベースライン調査に回答した468名と1年後調査に回答した406名のうち、両調査に回答をした232名の非肥満者を解析対象とした。肥満者を除外した理由は本研究の関連研究でC工場の肥満者に栄養教育を実施したことによる。食環境介入の内容は、ベースライン調査で明らかになった今後の課題、すなわち解決しなければならない問題である①野菜摂取増加、②甘い飲料の摂取減少、③肉料理と魚料理とのバランス、④洋菓子の摂取減少の4項目を基に、トランスセオレティカルモデルを応用して、10カ月間にわたり食環境介入を実施した。具体的な介入内容は、食堂の卓上メモからの情報提供と食堂のメニュー改善や自動販売機飲料の入れ替えなどの健康的な食物提供などである。ベースラインおよび1年後の質問紙調査には、佐々木による簡易型自記式食事歴法質問票(BDHQ)と、報告者らが作成したライフスタイル質問紙を使用した。食堂利用頻度は、「週5日以上」、「週3-4日」、「週1-2日」、「1ヶ月に2-3回」、「1ヶ月に1回以下」、「全く使用しない」を「週5日以上」、「週3-4日」、「週

2日以下」の3群に分類し、食環境介入をはさむ1年間の食物摂取量の変化を男女別に検討した。社員食堂利用頻度にベースライン時と1年後とで有意な違いは認められなかった為、今回はベースライン時の頻度を用いて解析をした。統計手法は分散分析を用い、解析ソフトはSPSS Version. 18を使用した。

【結果】男性(115名)と女性(117名)の食堂利用頻度は、週5日以上、週3-4日、週2日以下の順に男性は41名(35.7%)、44名(38.3%)、30名(26.1%)、女性は43名(36.8%)、41名(35.0%)、33名(28.2%)であった。食環境介入の課題に関するベースライン時の食物摂取量(①野菜類、②甘い飲料、③肉類・魚介類、④洋菓子類)と食堂利用頻度別に、男女とも有意な違いはみとめられなかった。食環境介入前後1年間の変化量は、食堂利用頻度の多い順に、男性では、②甘い飲料の摂取量の変化量(g/1000Kcal) (-10.4±88.6, 7.4±111.1, 21.9±100.4 p=0.025, p for trend=0.007)において、女性では、③肉類の摂取量の変化量(g/1000Kcal) (-2.5±20.6, 4.0±23.7, 4.9±18.2 p=0.034, p for trend=0.016)において食堂利用頻度が高い者ほど、有意な減少がみとめられた。

【考察】食堂を多く利用している従業員においては、課題に合わせた食環境介入をすることで、対象にした一部の食物摂取量の改善が期待できる可能性が示唆された。

(連絡先) 澤田樹美

E-mail : sawada_kimi@yahoo.co.jp